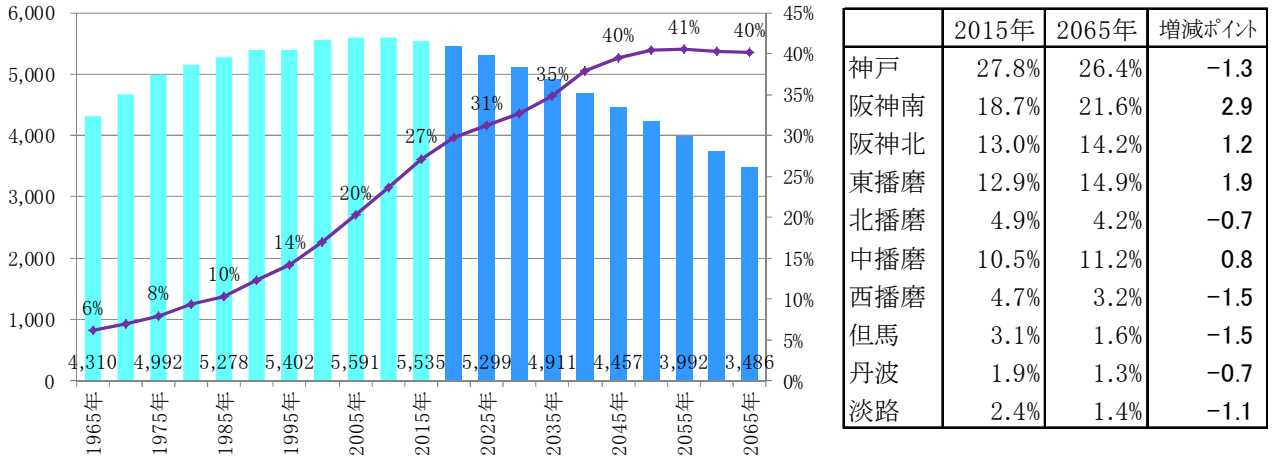


2050 年の兵庫像 (イメージ)

兵庫県全体 (29 市 12 町)

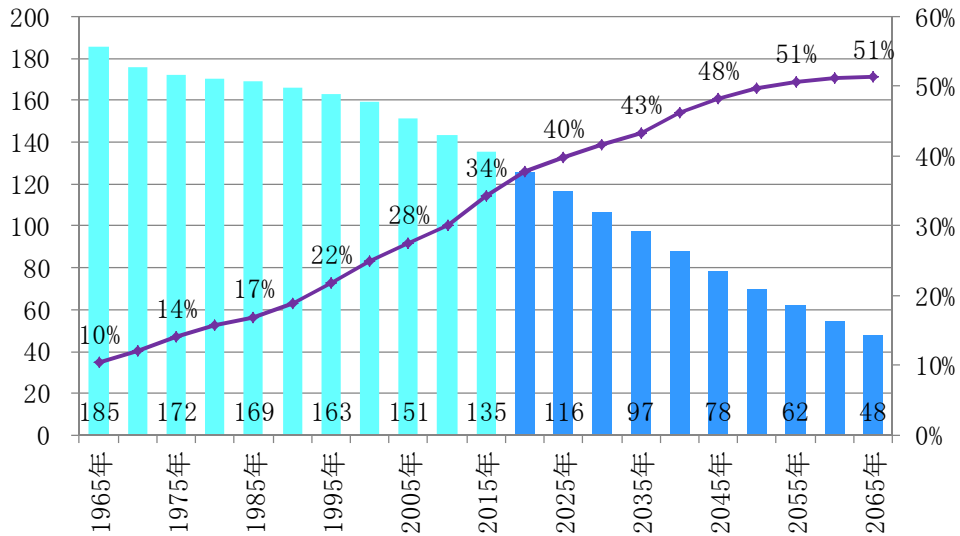
1965～2065 年の人口(千人)と 65 歳以上人口比率の推移(2020 年以降は推計) 県内 10 地域の人口シェアの変化



| | |
|-----------|---|
| | ①面積 8,401km ² 、②人口密度 (km ² あたり) 653 人、③世帯数 2,365 千戸 |
| 当面の基盤整備等 | <p>道路：大阪湾岸道路西伸部、播磨臨海地域道路、山陰近畿自動車道・北近畿豊岡自動車道等の整備</p> <p>空港：関西 3 空港の一体運用による最大活用、神戸空港の利便性向上 (運用時間延長、国際線就航等)</p> <p>港湾：阪神港 (国際コンテナ戦略港湾) の競争力強化、大型クルーズ船を呼び込むための魅力向上</p> <p>鉄道：リニア中央新幹線 (名古屋～大阪：2037 年頃開業想定)、北陸新幹線 (敦賀～大阪) の整備</p> <p>都市：三宮再整備、県庁周辺再整備、各地の市街地再開発 (JR 西宮駅、JR 芦屋駅、垂水駅等)</p> <p>学術：国際観光芸術専門職大学 (豊岡：2021 年度開学)、スパコン「富岳」(神戸医療産業都市)</p> <p>医療：はりま姫路総合医療センター (仮称) 開院、県立西宮病院と西宮市立中央病院の統合</p> |
| 地域の姿 | <ul style="list-style-type: none"> ・県内での人口の偏在化が更に進行 (神戸・阪神間と、明石など播磨臨海部への一層の集住化) ・神戸・阪神間では駅前再開発等により住宅供給が続き、大阪を含む周辺地域から人口が流入 ・郊外住宅地ではオールドニュータウン化が進み、再生する住宅地と衰退する住宅地に二極化 ・多自然地域では駅前・高速道路結節点等に生活利便施設が集積し、その周辺部へ人口が集中 ・山間部から順に集落の無人化が進み、山林等が荒廃。山間部の道路の維持は次第に困難に ・多自然地域ではコンビニ、郵便局、銀行、薬局、給油、飲食等が一箇所に集まった生活拠点が形成 ・サイクリング、トレッキングを含め「体験」を楽しむ個人旅行者が増加、特に外国人旅行者が増加 ・二地域居住、多自然居住の受け皿として空き家利用が進む一方、放置空き家が急増し、社会問題化 ・労働力不足により事業活動が困難になる事業所が急増。建設、介護・看護等は外国人頼みの状況に ・多くの市町の経営が困難になり、民間委託、事務組合の組成、県への事務委託などが進む。 ・南海トラフ地震が発生し、県内でも多くの被害が発生。人口減少下での創造的復興の取組が進展 |
| 地域づくりの方向性 | <ul style="list-style-type: none"> ・人を引き付ける都市空間の形成 (主に大都市)、良質な自然環境の創造と保全 (主に多自然地域) ・道路、上下水道、港湾・漁港、教育施設等の社会基盤の維持更新の選択と集中 (主に多自然地域) ・地域づくりの阻害要因として深刻化する所有者不明土地や放置空き家の問題への効果的な対応 ・中小企業の生産性向上のための企業統合、事業承継とリカレント教育の普及による人材の流動性向上 ・ICT の活用による生活サービスの高度化、経済のグローバル化や AI 時代に対応する人材の育成 ・外国人居住者の増加、介護の必要な高齢者の増加等に対応するユニバーサルな安心社会づくり |

淡路地域

1965～2065年の人口(千人)と65歳以上人口比率の推移(2020年以降は推計)



| | |
|---|--|
| | ①596km ² 、②218人、③53千戸 |
| 盤 整 備 等 | <ul style="list-style-type: none"> ○北淡路の活性化(国営明石海峡公園におけるPark-PFI等) ○「鳴門の渦潮」の世界遺産登録推進 ▲南海トラフ地震(震度7:洲本・南あわじ、6強:淡路、津波:南あわじ8.1m、洲本5.3m、淡路3.1m) |
| 地 域 の 姿 | <ul style="list-style-type: none"> ○大都市との近接性や豊かな自然など恵まれた環境に価値を見出した企業の立地が拡大 ○再生可能エネルギーの活用拡大や蓄電技術の進歩によりエネルギーの自立が実現 ○サイクルツーリズムが拡大、温暖な気候や豊かな食を求める長期滞在型観光客も増加 ▲圏域全体に疎住化が進行(市街地の範囲が不明瞭化) ▲大幅な人口減少に伴い、地域の基幹産業である農水産業や観光業の担い手が不足 ▲利用者の減少に伴うバス路線の廃止など域内交通の維持が困難化 ・小規模集落の増加(草刈、防災、見守り等の共助機能の低下)、無人集落の増加 ・空き家や所有者不明土地の増加による生活環境や景観の質の低下 ・財政制約から全ての社会基盤施設の維持が困難、頻発する土砂災害からの復旧も困難 ・商業施設、医療施設等の生活利便施設や公共交通機関の縮小・撤退による住民生活の安心感・利便性の低下 |
| 地 域 づ く り の 方 向 性 | <ul style="list-style-type: none"> ・先端技術の活用や遊休農地を活用した新規就農者の呼び込み等による農業の高度化 ・徳島とも連携したサイクルツーリズムの推進 ・大阪湾バイエリアの交流拠点化(豊かな食、自然を生かした「癒しの島」としての誘客) ・自由度の高い移動手段の確保(革新技術も取り入れたデマンド型交通等) ・集落の共助機能の再編、集落空間の整理・再生(所有者不明土地、放置空き家の解消を進めつつ、地域を重点化して活用促進) ・通学、通院、買い物等の移動手段の確保、生活物資調達手段の確保、初等中等教育の質の確保 ・疎住化した中での地域医療や高齢者等ケア体制の確保 ・無人化や担い手不在に対応した新たな県土管理体制の整備(将来の人口配置を見据えた土砂災害対策、野生動物保護管理等) |